

パスカル・ペリノーのポピュリズム論： 覚え書き

土 倉 莞 爾

目 次

- I. はじめに
- II. パスカル・ペリノーのポピュリズム論
- III. シャンタル・ムフの「左派ポピュリズム」について
- IV. おわりに

I. はじめに

II においては、フランスの政治学者パスカル・ペリノーの新著、*Le Populisme* (Perrineau, 2021) を紐解きながら、ペリノーのポピュリズム論について考察する。

III においては、イギリスの政治思想学者シャンタル・ムフの『左派ポピュリズム』(ムフ, 2019) をテキストとして、ムフのポピュリズム論について考察する。

もしも、現代の重要な政治潮流である「ポピュリズム」について、何らかのご参考になれば幸いである。

II. パスカル・ペリノーのポピュリズム論

フランスの政治学者パスカル・ペリノー Pascal Perrineau は、ポピュリズムとは何かを述べるにあたって、まず、カス・ミュデ Cas Mudde を参照する。ミュデは、「ポピュリズムとは、エリートと人民の関係の何かである」、「ポピュリズムは、社会は、純良な人民と退廃したエリートという同質で対立する2つの集団に分断されていると考え、政治とは人民の一般意思の表現でなければならぬとすれば、それは人民の一般意思の表現であることを支持するイデ

オロギーである」と述べる (Perrineau 2021, 5; Mudde 2004, 541-3)。

(1) 理念的ではないアプローチ

ここで、ペリノーは、ポピュリズムとは何かについて、まず、理論や理念ではなく政治の実態的なアプローチによって、次のように説明する。

すなわち、第1に、多数の民衆の動員の手段としてのポピュリズムを解明する。ペリノーによれば、多数のアメリカの歴史家たちは、歴史に最初に登場するポピュリズムは、普通の市民が政治に参加していることを表明する民主主義的なプロセスを持つ19世紀末の北アメリカに登場する「人民党 People's Party」のそれであったとする傾向があると言う。この枠組みでは、ポピュリズムは、なによりも市民の動員に役立ち、民主主義共同体モデルの発展のために、積極的な力となるものであるとみなされた (Perrineau, *ibid.*, 6-7)。

しかしながら、2020年11月、アメリカの大統領選挙は、投票率が67%と過去120年間のなかで決して高くなかったが、扇動政治家ドナルド・トランプ Donald Trump が大量の選挙民を自分に引き寄せさせた結果となった。ということは、ポピュリズムが、政治の領域では大衆を動員する最適の手段として考えられるということになる。このような考え方の基底に通じるものとして、イギリスの政治学者マーガレット・カノーバン Margaret Canovan が、この問題について重要な彼女の著書のなかで、19世紀末から20世紀末までのポピュリズムのさまざまな歴史的形態を、ひとつの見事な定義に要約しているとペリノーは述べる。カノーバンによれば、ポピュリズムとは、さまざまな問題に直面して、政治的で知的なシステムに対抗して、(愚かで、大勢で、おおやけに、世論に即して) 人民を動員する手段である。単純な人民に対するエリートの密議であり、中間層、代表者、社会の感情、を飛び越して、有産階級や「有識階級」に対する社会的ルサンチマンを持ち、共同体に属していないというアレルギーを持っている人民へよい意味でのアピールである (*ibid.*, 7-8)。

第2に、ペリノーは、「根源的な解放の手段としてのポピュリズムという言説」を考える。ペリノーによれば、このアプローチをもっとも体系的な方法で

発展させたのはアルゼンチンの哲学者エルネスト・ラク라우 Ernesto Laclau である (ibid, 8)。

ラク라우によれば、彼にとって親しんで来たマルクス主義のパラダイムを断念して、彼は、ポピュリストのすべての言説は、人民は、社会の階級を超えて、人民と、政治権力ないしは支配的集団との間の対立に立脚するように結集することを願っていると考えた。1977年以降、ラク라우は、次のように彼のテーゼを明言した。すなわち「ポピュリズムとは支配的なイデオロギーに対抗して反対する総合的な複合」である。ポピュリズムは解放の力である。自由民主主義は問題である。ポピュリズムという根源的民主主義はその解決である。それゆえ、ポピュリズムとは、根源的民主主義を実現する方法であり、コンセンサスによって宥めすかされた政治に抗争を導入することによって、社会から排除された分野に動員をかけ、現状の激変を追求しようとする方法である (ibid, 8-9)。

第3に、ペリノーは、「経済的不均衡の仲介としてのポピュリズム」について述べる。このアプローチは、どちらかと言えば、1980-1990年代の南アメリカのポピュリズムについて研究した経済学者によって発展させられたものであるが、ポピュリズムを、無責任な気前のいい経済政策のベクトルとして取り上げるものである。それは、外国からの借財によって賄われた多額の公共支出が、ハイパーインフレーションを引き起こし、経済正常化のために思い切った財政をとるといふまさにポピュリストが助長を願う高価なマクロ経済が執行される。東南アジアのマクロ経済の安定性と南アメリカの慢性的な不安定性を比較しながら、『ポピュリズムのマクロ経済』(Dornbusch, R. and Edwards, S., 1991)の著者たちは、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ニカラグア、ペルーは、ポピュリスト政権の実際を目の当たりに確認した。不平等に対する政治・経済の闘争、負債、企業の支配、経済の基本的なバランス等の問題に対する無知は、危機を大々的にした。この経済的なポピュリズムは、経済成長と所得の再分配に非常に敏感で、反対に、インフレーションの危機、公共財政、外部の制約を無視する。このようにして、経済的なファクターの反動が、侵略的な国家の政治に直面することになる。この行きがかりの結果として、

高価な政治的代償を払わされるのは、利益を受けると想定された社会集団なのである。今日のベネズエラの経済的破滅は、ウゴ・チャベス Hugo Chavez とその後継者ニコラス・マドゥロ Nicolas Maduro によって実行されたポピュリスト経済政策の失敗の例となっている。20年たつて、ラテンアメリカのもっとも豊かな国は崩壊して、貧困、飢餓、ハイパーインフレーション、活力ある者たちの移住に蝕まれている (ibid, 9-10)。

第4に、ペリノーが指摘するのは、リーダーシップの行使のモードとしてのポピュリズムである。ペリノーによれば、ポピュリズムとは、まず何よりもリーダーが、特別扱いの者たちとだけ直接の関係を持ち、すべての中間団体を軽蔑し、市民を媒介することなく統治することである (ibid, 10)。ポール・タガール Paul Taggart が強調するように、ポピュリズムは、多くの日常の市民たちを操縦するためには、まったく例外的にしか個人というものは必要としないのである (ibid, 10; Taggart, 2000, 102)。

さまざまな観念の無気力な配置に対して、リーダーは、いささかカリスマ的な表情で、信念の力でもって、自らが「人民の声」を体現していると表明する。ラテン語の格言「民の声は神の声」は、俗化した幻滅の世界では、ポピュリストの格言「民の声は原理の声 *Vox Populi, Vox principis*」に引き継がれている (ibid, 10)。

ペリノーは、第5に、テレポピュリズム *télépopulisme* と呼ばれるポピュリズムを指摘する。すなわち、1990年代のイタリア政治の文脈に現出したのは「テレポピュリズム」という概念である。1994年3月のイタリア議会選挙におけるテレビ局経営者シルヴィオ・ベルルスコーニ Silvio Berlusconi の勝利は、議会制民主主義の危機にあって、テレビを通してのコミュニケーションは、これまでの民主主義の機能にとって替えられた。テレビを通してのコミュニケーションは、民主主義の新しい実践となり、直接民主主義という古くからの夢のひとつの実現形態となった。テレビを通してのデマゴギーは、聴衆に「聞かせる以上に見せることによって」果たされることになる (ibid, 11)。

ポピュリストのリーダーたちは、服装のしきたりとか従来言葉使いはほと

んど尊重しないで、長い間政界に属して来たにもかかわらず、異端で、新入りのように振る舞い、人民の側に立ち、古典的なエリートたちに反対し続ける彼らの能力を強く主張する。フランスでは、ジャン-マリ・ル・ペン Jean-Marie Le Pen, 彼の娘のマリーヌ・ルペン Marine Le Pen, オーストリアでは、イェルク・ハイダー Jörg Haider, イタリアでは、シルヴィオ・ベルルスコーニとマッテオ・サルヴィーニ Matteo Salvini, オランダでは、ヘルト・ウィルダース Geert Wilders とピム・フォルタイン Pim Fortuyn, アメリカでは、ドナルド・トランプ Donald Trump, ブラジルでは、ジャイル・ボルソナロ Jair Bolsonaro たちが、あきらかにこのテレポピュリズムの世代に属しているが、彼らは2000年代になって、ウェブの巧妙さやEデモクラシーの舞台も取り入れた (ibid, 11-2)。

このようにして、いわゆるウェブ-ポピュリズムも加重したテレポピュリズムは、すべてのポピュリズムの機能を行使できるような現代のメディア化の要求に適応した政治様式となる。(中略)メディア的で電子的なデモクラシーが世の中に席卷している。要するに、諸政党によるデモクラシーから世論のデモクラシーに移行したのである (ibid, 12)。

「政党デモクラシーから世論デモクラシーへ」とは、的確なペリノーの寸言である。論より証拠！ 文字通り、2022年のフランス大統領選挙は、見事にペリノーの予言を成就した結果となった。

(2) 理念的なアプローチ

極右と、とくに極左によって、しばしばもたらされた強力な政治イデオロギーは、第2次大戦後の数十年 (1950年代-1980年代) の間の政治的情念の中心にあった。それらは非常に虚しいものだった。そして、その最後の30年間は危機的なものだった。すなわち、共産主義は革命の希望でしかなく、社会主義は資本主義の逃げ口上に過ぎず、「歴史感」への信頼とよりよい未来をもたらす急激な変化への信頼は崩れた。この風化は、幾人かの人たちに「歴史の終わり」を賛美するテーゼに帰着した。他の人たちにとっては、それが全ての急激な変化を

警戒する保守主義の要求を引き起こすことになった (ibid, 12-3)。

以上の前提で、ペリノーは「理念的なアプローチ」について11点にわたって論じる。順に検討してみたい。

1. 伝統的なイデオロギーの没落。

アンソニー・ギデンズ Anthony Giddens の目には、過激な政治イデオロギーの没落は、現在の時点で理解されるどころでは、近代における3つの要素に起源がある。まず第1に、経済、コミュニケーション、運輸などにおいて、グローバル化の増大は、ナショナリズムと地域のアイデンティティの反動を引き起こし、地理的、文化的にヨーロッパという母体に極めて含まれていたイデオロギーは、危機に瀕したある種のイデオロギーとして、衰退の原因となった。同様に、ポスト伝統的な社会秩序が立ち上ることになる (ibid, 13)。

2. ポピュリズムのために空けられたままの空間。

明らかに、ヨーロッパやそれを超えて、違った種類のポピュリズムないしはネオポピュリズムが広がっているが、今や、それは、多数の民主主義的な政治システムを混乱させ、破壊するものとなっている。アメリカ合衆国のトランプ Trump 現象、ハンガリー政権がヴィクトル・オルバン Viktor Orban に移行したこと、フランスの国民連合 Rassemblement National en France : RN の根強さ、オーストリア政権へのオーストリア自由党 FPÖ のたびたびの政権参加、スイス連邦における人民党の支配的な位置、2017年ドイツ議会選挙での「ドイツのための選択肢 Alternative für Deutschland」の目覚ましい進出、2018年から2019年の、「五つ星運動 Movimento 5 Stelle」と「イタリア同盟 la Ligue en Italie」、スペインの「ポデモス Podemos」、ギリシアの「シリザ Syriza」、さらに、スウェーデンにおける「スウェーデン民主党 Sweden Democrats」の強力なダイナミクス (15)。

3. 政治学とポピュリズム

ここ数年間、学問的な関心が「ポピュリズム」に向けてあきらかに甦っている。だが、その関心は、現象の定義、構成要素、その境界、それぞれ分かれている。理論的な点では、ポピュリズムは、何よりも、不安や幻滅が広がった世

論を道具にした政治的なレトリックであるとしばしば定義されている (18)。

他方で、カス・ミュデ Cas Mudde やクリストバル・ロヴィラ・カルトヴァッセル Cristobal Rovira Kaltwasser のように、「ここ10年にわたって、社会科学の多くの専門家が、なによりもまず、ポピュリズムは、観念に基づいた言説であり、イデオロギーであり、世界観であるとした。支配的になっているこのようなアプローチは、人民、エリート、人民の一般意思という3つの鍵概念で組み立てられている (同)。

4. 人民とは何か？

人民とは政治言説がしばしばあてにするカテゴリーである。というのは、マーガレット・カノーバン Margaret Canovan によれば、それは二重の「魅力」生み出すからである。「一人の政治家にとって人民が強力な魅力となるのは、その言葉が、まったく正確な意味で空虚であり、共鳴しやすいレトリックだからである (Perrineau, *ibid.*, 19; M. Canovan 1981, 285-6)。

各人は「それぞれの」政治空間に「それぞれの」人民という創設神話をつくる。すなわち、「人民国家」、「プロレタリアート」、「庶民」「生粋のフランス人」「左派の人民」……。このリストはいくらでも続く。しかし、多数の使用例のあとに、次の点の指摘をなすことができる。すなわち、人民とは、おそらく、同じ領域に生活している人たち全体であり、同じ政府に属し、同じ文化を共有する。人民の国家とは、同一の「国家」の市民によって構成される全体ということにほぼ近い (Perrineau, *ibid.*)。

それは、また、生まれ、文化、生活水準によって一層特権化された市民たちとは反対の、多分、つましい階層の市民全体のことである。したがって、人民の観念は、下層民、プロレタリアート、小市民、労働者に似通う。それは、昔、フランス共産党の指導者だったモーリス・トレーズの美化された自叙伝『人民の子 *Fils du peuple*』で言われる「人民」であった。フランス共産党は、その後数十年の間に、下層民の利益の使者として「護民官の党」という機能を盛り込むことになる (Perrineau 2021, 19-20)。

以上の2つの「人民」の承認に加えて、より軽蔑的な受容も加えることがで

きる。すなわち、「人民」を「群衆」と承認することである。この概念で行くと、「下層民」、もっと言う、「危険な階級」に帰することになる。「人民」は高い評価を与えられるものではない。それは困らせるものであり、汚点が記される対象である。このようなアプローチをするのが、『群衆心理』（ル・ボン、1993；Le Bon, 1963）の著作があるギュスターヴ・ル・ボン Gustave Le Bon（1841-1931）である。彼は人民とは群集であると考え、群集と暴力について述べている（ibid, 20）。

まことに、マーガレット・カノーバンの言うように、「人民」とは、「空虚であり、共鳴しやすいレトリック」であることがよく理解できる。しかし、それを踏まえた、ペリノーの次の指摘はもっと重要である。

すなわち、ペリノーによれば、当然ながら、政治組織というものは、生まれ、成長し、そして死滅する。昨日まで、産業労働者という人民の姿、工場という場の人民、集团的連帯は、もはや、今日の人民ではない。ホワイトカラーがブルーカラーを引き継いだ。集团的連帯は、工場の事務室、個人主義の道理に取って代わられた（ibid）。

グローバル化が進む次元のなかで、人民というカテゴリーは、バラバラにせよ、消極的にせよ、強い政治装置のための対象になる。人民は、ある時は、すべての美德で飾られる。また、ある時は、すべての激高の犠牲になる。人民は統一し集合する。かと思えば、壊され、分裂させられる。人民は、日々構築されるひとつの意思の産物であり、あるいは、かつてすべての者のために決められた一致の遺産である（20-1）。

理想化されるにせよ、告発されるにせよ、人民は道具として扱われる。理想化について言えば、ポピュリズムは、いつも、左翼にせよ、右翼にせよ、既成秩序から切断された人民への呼びかけとなる。このポピュリズムは、代表制民主主義の危機を産み出す。（中略）農民主義 l'agrarisme については、19世紀終末から20世紀初頭にかけて、反資本主義と反ユダヤ主義はよい関係にあった。ドイツあるいはイタリアにおいて、この結びつきは人民階層の強い支持を得た（23）。

5. 現代のポピュリズムと人民の貌

ペリノーによれば、1980年代初頭、マーガレット・カノーバンは、大きな2つのタイプのポピュリズムを描いたという。第1のポピュリズムは、カノーバンが農地ポピュリズムと呼ぶもので、19世紀末のアメリカの農民のラディカリズムを結集したものであった。それは何らかのかたちで、ルーズヴェルト Roosevelt のニューディール New Deal、中東欧ヨーロッパ（ポーランドやルーマニア）の農民運動、農村共同体の理想化に基づくロシアの知識人たちの農村社会主義などを鼓吹した進歩主義の前兆となるものであった（23-4）。

ペリノーの言う第2のポピュリズムのタイプは、政治的ポピュリズムである。人民主権という民主主義思想に拠って大衆を動員することにおいて、第1のポピュリズムより近代的なものである。マーガレット・カノーバンは、この政治的ポピュリズムは4つの相貌を持つと主張する（24）。

第1の貌は、ポピュリスト的独裁の貌、すなわち人民国家タイプの専制体制である。ラテンアメリカのポピュリスト的独裁政治 *césarisme* がよい例である。第2の貌は、人民民主主義の例になるスイスの実験的なシステムのようなポピュリズムである。第3の貌は、ジョージ・ウォレス George Wallace が1960年代のアメリカ合衆国南部で発展させたような反動的なポピュリズムである。第4の貌は、政治家が、人民の群衆に、イデオロギーや政治の分裂を越えて訴えるポピュリズムの月並みな形態である。以上のポピュリストのレパートリーは多数の政治的指導者によって利用されている（24-5）。

ピエール＝アンドレ・タギエフ Pierre-André Taguieff はマーガレット・カノーバンの以上の類型論の利点を認めるが、もう少し少ない形式に洗練させ、「人民」に議論を集中させようとしている、とペリノーは述べる（25）。

ペリノーによれば、タギエフにとって、ポピュリストの運動は2つのタイプが混ぜ合っている。第1のタイプである抗議のポピュリズムは、複数の基本的な特徴をもっている。すなわち、エリートへの告発をはっきり表明している人民へのアピール、普通の市民の集合として定義される人民、代表制民主主義の破棄と両立する超民主主義（直接民主主義、人民主導の国民投票）、カリスマ的な

指導者の周りに組織される個人化、自由交換に敵対し反世界主義を宣言する経済保護主義に近づく人民資本主義。この5つの構成要素は、抗議のポピュリズムを規定する。あらゆる美德で飾られた「民衆 demos」は、擦り切れ、役に立たなく、民衆の関心から遠ざけられた腐ったエリートに敵対する (25-6)。

アイデンティティーのポピュリズム、ないしは国民的ポピュリズムは、多数の特徴をもっている抗議のポピュリズムを言い替えて、人民にひとつの呼びかけを行う。すなわち、『ひとつの実体的な統一をもった集合した国家と、もうひとつの永久のアイデンティティー』(Taguieff 2002, 132) をしっかり混合して人民に訴える。ピエール＝アンドレ・タギエフは、この準拠で、彼の表現によれば、「民衆」よりも「民族 ethnos」を、『高所よりも対面で、エリートよりもよそ者』を優先する。エリートは、彼らが武装した腕として外国の勢力に属する限り、拒絶される。世界化、世界主義、アメリカニズム、外国の侵略の告発は、外国人嫌い、レイシズムの進捗という排外的姿勢を目覚めさせて行くことになる (26)。

6. フランスの国民－ポピュリズム

「国民連合 RN」とマリーヌ・ルペンの国民－ポピュリズムは、抗議的で、アイデンティティー的である (26)。

ピエール＝アンドレ・タギエフは、フランス外でも他の例が見出される国民－ポピュリズムの基本的な5つの特性を明らかにしている (26)。

第1の特性は、人民への政治的アピールのタイプの特性である。それは『人民への私的なアピールで、その象徴的な効用は、デマゴグな指導者のカリスマ的な権威を前提とするものであり、社会運動と玄人の政治に具体化されて行く』(27; Taguieff 2002, 136)。

第2の特性は、人民への政治的アピールの特性は、政治的人民全体へのアピールであり、原則として、すべての階級、イデオロギー傾向、文化領域の区別なく、なされるものである。国家の枠組みの中に階級を超えた結集を創り出す目的は、年齢、性別、社会環境を超えて人民の結集を図るものである (27)。

第3の特性は、本物の人民、『正常で、素直で、正直で、誤りを犯さない天性を持ち、秩序立った』（Taguieff *ibid.*, 137）人民への、直接のアピールである。このアピールは直接的である。すなわち、伝統的な仲介や中間団体を無視する。だが、そこで高評価されている人民は、『システム』や『エスタブリッシュメント』に対立する。これは、一部の人民が、他の人民（財閥、官僚、テクノクラート、世界的エリート、国際人、共産主義者）よりも正常な者だということであって、すべての人民ということではない。2011年のツール Tours の演説で、マリーヌ・ルペン氏は『没落勢力と立ち上がる勢力の間、伏せる者たちとあえて否認する者たちの間、立ち上がる人民とエリートと称しながら自身を裏切っているエリートの間、の終わりのなき戦い』を言明した（27-8）。

第4の特性は、「国民連合 RN」の指導者により具体化された破裂的な決裂の要請と結びついている。それは『第2のフランス革命』であり、また『青い波 vague bleue Marine』であった（28）。

最後に、第5の特性は、民族性や文化階層にしたがって諸個人を区別するというアピールである。いくつかの集団は、同化不可能と刻印されるか、みなされた。外国人嫌いは何よりも反移民であり、《フランス植民地帝国主義の古い進化論的レイシズムと1980年代初頭の文化的差別的レイシズム思い切り悪い妥協》によって構成されるナショナリズムに統合された人種主義である。

この人民の国民ポピュリストの姿は、すでに述べたように、ヨーロッパの多数の国々に幅をきかせている政治的レトリックの古くからの姿である（28）。

7. エリートとは何か

手短かに言えば、ポピュリストたちは、エリートたちを道徳的基準に従って識別する。純粹で正直な人民に向かって、エリートたちは、自分たちの傷んで歪んだ性質を見分けられている。ポピュリストたちは、道徳的基準以上に、どのような定義をこの用語に与えているのだろうか？ ポピュリストたちはエリートたちの一元的理解を問題にする。すなわち、政治的、行政的、経済的、社会的、文化的に高い位置に位置する人たちは、同じ階層に属していて、常に人民の一般意思に反するように動き、自分たちの固有の利益を厳しく擁護する、と

(29)。

権力の座にある者のこのような定義は、ポピュリストたちが権力に就いたときのひとつの問題となる。彼らは、権力に就いたら、エリートとして出発するが、エリートの再定義として新しい裁定基準をもつことになる。彼らは、真の権力は人民によって民主的に選ばれた指導者たちのものとなり、隠された勢力のなかに居り、ポピュリスト政治という新しい権力を手許に置く。そして、あらたに表明された人民の声を崩してゆく(29)。

アメリカの歴史学者リチャード・ホフスタッター Richard Hofstadter は、ポピュリズムの偏執狂的スタイルは、とくにアメリカの場合がそうであるが、反知性主義、外国人嫌い、陰謀に覆われているという。ドナルド・トランプは、彼が大統領のとき、政権の偏執狂的モードを極致にまで高めた(29-30; Hofstadter, 1966)。

ポピュリズムは、政治道徳の要求として、エリートは人民に属さないという理由で排除される人民の代表制の独占があるところに出現する。「われわれは100%である」とポピュリストは絶叫する。ヤン＝ヴェルナー・ミュラー Jan-Werner Müllerによれば、この道徳的次元こそ決定的である。すなわち、「ポピュリズムとは、まったくもって、政治の概念である。ポピュリストは、不道徳で、墮落して、寄生しているエリートたちは、均質で道徳的に純粋な人民に対してたえず対立して来た。このようなエリートたちは、人民と共有するビジョンは何も持ち合わせていない」(29-30; Hofstadter, 1966)。しかしながら、ベリノーは、ポピュリストたちを礼賛してはいない。ベリノーによれば、悪魔視されたエリートたちは「人民は一つ」の代表だとは言うことはない。反対に、その「人民は一つ」の指導者たちは、「人民は一つ」の代表の独占を主張している(31)。ここに、ベリノーのポピュリズムにたいする基本的視点があると思われる。

Ⅲ. シャンタル・ムフの「左派ポピュリズム」について

本章では、ベリノーとは対照的なポピュリズム理論といえるシャンタル・ム

フのポピュリズム論を検討してみたい。ムフは、彼女の亡き夫であったアーネスト・ラクラウの著書についてこう述べている。

『ポピュリズムの理性』（ラクラウ、2018）において、ラクラウはポピュリズムを社会を2つの分断する政治的フロンティアを構築するとともに、「権力者」に対抗する「敗者」を動員する言説戦略であると定義している。ポピュリズムはイデオロギーではないし、特定の内容をもつ〔政治的〕プログラムから生まれるものでも、一箇の政治体制でもない。それは時と場所に応じて、多様なイデオロギー形態をとることがあるし、様々な制度的枠組みとも両立する政治技法である。私たちが「ポピュリスト・モーメント」について語るができるのは、政治的、あるいは社会経済的な変容を迫る圧力のもと、満たされることのない諸要求が増加することで、支配的ヘゲモニーが不安定になるときである。そのような状況においては、現行の諸制度は既存の秩序を守ろうとするため、人々の忠誠を得ることができない。結果として、ヘゲモニー編成の社会的基礎となる歴史的ブロックはばらばらになり、集合的行為のための新しい主体—人民—を構築する可能性がひらけてくる。不公正であると感ぜられた社会秩序をつくりなおせるのは、このような主体なのである（ムフ 2019, 24；Mouffe 2018, 10-1）。

1. ポピュリスト・モーメント

ムフによれば、この「ポピュリスト・モーメント」は、1980年代を通して西欧で漸進的に実践されてきた新自由主義的なヘゲモニー編成の危機を示している。この新自由主義的なヘゲモニー編成は、社会民主主義的なケインズ主義的福祉国家（戦後30年間にわたり、西欧民主主義諸国において主要となった社会経済モデル）にとって代わった。この新しいヘゲモニー編成の核をなしているのは、市場原理——規制緩和、民営化、緊縮財政——を押し付け、さらに国家の役割を私有財産権の保護、自由市場、自由貿易に限定するといった一連の政治—経済的諸実践である。新自由主義とはいまや、この新しいヘゲモニー編成を言い表す用語となっており、これは経済の領域のみならず、所有的個人主義の哲学にもとづく社会と個人という考え方全体を指すものとなっている（同、25）。

ムフは続ける。経済危機になると、様々な矛盾が凝縮され、アンオニオ・グラムシ Antonio Gramsci が「空白の時代 interregnum」と呼んだものが生じる。(中略) 危機への解決策はいまだに見通せていない。(中略) したがって、「ポピュリスト・モーメント」とは、新自由主義的なヘゲモニー期における、政治的かつ経済的な変容に対する多様な抵抗の表出にほかならない。この〔新自由主義的〕変容は、「ポスト・デモクラシー」と呼ばれる状況をつくりだし、平等と人民主権という民主主義の理念の2大支柱を侵食してしまった(26; Mouffe 2018, 12-3)。

コリン・クラウチ Colin Crouch が提唱した「ポスト・デモクラシー」は、新自由主義的なグローバリゼーションの帰結として、議会の役割が低下し、主権が低下し、主権が失われることを示している、としてムフはクラウチの次のセンテンスを引用する。

現代政治における民主主義の弱体化の根本的な要因は、企業グループとそれ以外のほぼすべてのグループの間に大きな不均衡が生まれていることである。民主主義の不可避的な衰退と並び、それが原因で政治はいま一度、前デモクラシー期のように閉鎖的なエリートたちの営みとなっている(ムフ 2019, 26-7; クラウチ 2007, 157)。

ムフはまたジャック・ランシエール Jacques Rancière の次のセンテンスを引用する。ポスト・デモクラシーとは、ムフによれば、いかなる場合にも問題となるのは、2つの異なった伝統の接合を特徴とした政治体制である。一方には政治的リベラリズムの伝統があり、これは法の支配、権力分立、個人の自由の擁護を含んでいる。他方では民主主義の伝統があり、これは平等と人民主権を中心に据えている。これら2つの伝統のあいだに必然的な関係はなく、偶然的な歴史的節合があるのみであるとして、C・B・マクファーソンが示しているように、この節合は、絶対主義体制に対する自由主義者と民主主義者の共闘によって生じたものに過ぎない、と断定する(28)。

ムフの著書『民主主義の逆説』(ムフ, 2006)において、彼女はこれら2つの伝統の接合——じっさいのところ究極には和解しえない節合——を1箇の逆

説的な構成体 configuration であると捉えた。つまり、それは緊張の場であり、この緊張が、多元主義的な性格を保障する政体、ないし政治共同体の1形態として、自由民主主義の獨創性を定めている。人民を構築し、平等主義的な実践を擁護するという民主主義の論理は、民衆を確立するために、なおかつ普遍主義なしで済まそうとする自由主義的言説の傾向を転覆するために、必要不可欠である。しかし、自由主義論理との節合によって、(中略)排除の諸形態——これは統治する人民を確定しようとする政治実践に固有の排除である——に立ち向かうこともできる、と主張する(29)。

「ポスト・デモクラシー」についてムフは次のように分析する。すなわち、現在の欧州の政治状況は、「ポスト・デモクラシー」であると言うことができる。なぜなら、近年、新自由主義的ヘゲモニーの帰結として、自由民主主義の構成要素である自由主義原理と民主主義原理の闘技的な緊張関係が消し去られたからである。平等と人民主権という民主的価値が死滅したことで、様々な社会的プロジェクトが対抗するための闘技的空間が消滅し、市民から民主的権利を行使する可能性が奪われてしまった。確かにいまでも「デモクラシー」について口にする人はいる。しかし「デモクラシー」はそのなかの自由主義原理へと縮減され、自由選挙と人権の保護を表しているに過ぎない。自由市場の保護を唱える経済的リベラリズムがますます中心的な地位を占め、政治的リベラリズムの多くの側面が2の次になってしまった。(中略)これこそムフが「ポスト・デモクラシー」と呼ぶものである。政治の舞台におけるポスト・デモクラシーへの進展は、ムフが『政治的なものについて』(ムフ、2008)のなかで『ポスト政治として提示したものである。ポスト政治は、右派と左派の政治的フロンティアを不鮮明にする。グローブ化の影響によるやむをえない「近代化」という名目のもと、社会-民主主義政党は金融資本主義の一方的命令と、国家介入および再分配政策に対して金融資本主義が強要した制限を受け入れたのである(30-1)。

ムフが続けて次のように主張することも重要である。すなわち、ポスト・デモクラシー状況について理解するには、ポスト政治とともに、もうひとつの展

開について検討する必要がある。すなわち、西欧社会の「少数者支配化 oligarchization」の進展のことである。政治レベルでの変化は、金融資本が中心を占める資本主義の新しい調整様式のコンテキストで生じた。経済の金融化とともに、生産的経済を犠牲にして金融セクターが大幅に拡大することになった。私たちが近年目の当たりしている不平等の著しい拡大は、こうした変化から説明できる (32)。

ムフによれば、当初、ポスト・デモクラシー的なコンセンサスに対する政治的抵抗のほとんどは、右派の側から現れた。1990年代には、「オーストリア自由党 FPÖ」や「フランスの国民戦線 Front National=FN」のような右翼ポピュリスト政党が、エリートに奪われた声を「人民」に取り戻す存在として現れた。「人民」と「政治的既得権益層」とのあいだにフロンティアを構築することで、彼らは支配的なコンセンサスから排除されたと感じている人民セクターの諸要求を、国家主義的な語彙によって表現したのである。こうした方法で、イェルク・ハイダー Jörg Haider は、「オーストリア自由党」を「大連立」政権に反対する抵抗政党に変えた。彼は人民主権にかんする様々なテーマを動員し、国家がエリート連合によって統治され、真の民主的な討議を妨げていることに対する数々の抵抗を接合した (33)。

書評者として付言すれば、FN は、2018年6月1日より、国民連合に党名を変更した (131)。

民主主義の回復と深化をめざしてポピュリズムを導入した最初の政治運動は、ギリシャとスペインでみられた。ギリシャでは「シリザ SYRIZA」——左派運動の連合として生まれた統一社会戦線であり、ユーロ・コミュニスト政党を前身にもつ「左翼運動・エコロジー連合 Synaspismos」を中心とする——が新しいラディカル政党として現れ、議会政治を通じて新自由主義的ヘゲモニーに挑戦することを目標としていた。社会運動と政党政治の相乗効果を打ち立てることで、「シリザ」は多様な民主的諸要求を集成的意思に節合し、2015年には政権を獲得するにいたった (34-5)。

2014年のスペインにおける「ポデモス Podemos」の躍進は、インディグナ

ドス（怒れるものたち）が創り出した土壌を、若干の知識人たちが活かしたことによって（35-6）。が、この土壌からコンセンサス政治の膠着状態を打破しようとする政党運動が生まれた。既得権益層のエリート *la casta* と「人民」とのあいだにフロンティアを構築することで、人民の集合的意志を創り出すという「ポデモス」の戦略は、いまだ右派の「国民党 Partido Popular」から政権を奪うにはいたっていないものの、重要な地位にあった議員たちを追い出し、ポデモスのメンバーを議会に送ることができた。それ以来、ポデモスはスペイン政治の1大勢力として、その政治状況に根本的な転換をもたらしてきた（35-6）。

ムフによれば、同様の進展は、ほかの欧州諸国でも起こっている、と言う。すなわち、ドイツの「左翼党 Die Linke」、ポルトガルの「左翼ブロック Bloco de Esquerda」、さらにフランスでは、ジャン-リュック・メランション Jean-Luc Mélenchon 率いる「不服従のフランス La France Insoumise」が、2017年に結成わずか1年で国民議会に17人もの議員を輩出し、エマニュエル・マクロン Emmanuel Macron 政権の主要な対抗勢力となった。また、ジェレミー・コービンを党首とするイギリス労働党の予期せぬ躍進も、欧州諸国における新しいラディカリズムのもうひとつの兆候だった（36）。

ムフの指摘で注意せねばならないのは、従来の左翼政党のポピュリズムとの関係である。ムフに言わせれば、多くの国において、新自由主義的な政策の導入に重要な役割を果たした社会-民主主義政党は、ポピュリスト・モーメントの本質を掴みそこねており、この状況が表している困難に立ち向かうことができていない。彼らはポスト政治的な教義に囚われ、みずからの過ちをなかなか受け入れようとせず、また、右派ポピュリスト政党がまとめあげた諸要求の多くが進歩的な回答を必要とする民主的なものであることもわかっていない。これらの要求の多くは新自由主義的なグローバル化の最大の敗者たちのものであり、新自由主義プロジェクトの内部にとどまるかぎり、満たされることはない（同）。

右派ポピュリスト政党の台頭を止めるには、左派ポピュリスト運動による厳

密に政治的な回答が必要となる。これはポスト・デモクラシーに対抗するすべての民主的闘争を結び付けるものであろう。右派ポピュリスト政党の支持者たちを、隔世遺伝的な情念 *atavistic passions* に突き動かされたものとしてア・プリオリに排除したり、永遠にそうした情念に囚われたままであると非難してはいけない。彼らの要求の源泉に民主的な核を認めることが必要なのである(37)。

「彼らの要求の源泉に民主的な核を認めることが必要」とムフが指摘していることは重要である。ポピュリズムは先天的に極右と決めつけることはしない方が好い。そこを踏まえておけば、ポピュリズムは奥が深いなど考える必要はないと思われる。さて、ムフは次のように論理を展開してゆく。

「民主的な核を認め」て、左派ポピュリストがとるアプローチは、これらの要求をいっそう平等主義的な方向に向けるために、異なった語彙を示す努力をすべきである。これは、右派ポピュリスト政党の政治を大目にみようということではない。そうではなく、彼らの要求がどのように節合されるかについての責任を有権者に帰属させないということなのである。ムフは、そうした反動的な価値観に完全に染まり切っている人々がいることを否定はしない。しかし、自分たちの問題を気にかけてくれる唯一の政党が右派ポピュリスト政党であることから、こうした政党に魅力を感じる人々がいることも理解できる。もし異なる言語を編み出すことができれば、多くの人々がみずからの状況を異なった仕方で経験し、進歩的な闘争に参加するだろうとムフは信じる(37-8)。

ムフによれば、こうした戦略が機能している事例がすでにいくつもあると言う。たとえば、2017年のフランス議会選挙では、ジャン＝リュック・メランション Jean-Luc Mélenchon をはじめ、フランソワ・ルッフアン Francois Ruffin などの「不服従のフランス *La France insoumise*」の候補者は、それまでマリーヌ・ル・ペン Marine Le Pen に投票していた有権者から支持を得ることができた。「国民連合 *Rassemblement National* : RN」の影響から、自分たちの貧困の原因が移民にあると考えていた人々と議論を重ねることで、「不服従のフランス」の活動家たちはそうした人々の考え方を変えることに成功し

た。彼らの置き去りにされたという感情や民主的承認への欲求は、かつてであれば排外主義的な言葉で表現されていた。しかしそれらは異なった語彙を与えられ、別の対抗者に向けることができた。同様の出来事は2017年6月のイギリスにおける選挙でも起こった。右派ポピュリスト政党である「イギリス独立党 UK Independence Party : UKIP」の支持者の16%がジェレミー・コービン Jeremy Corbyn に投票した (38)。

ムフの言説に少しでも異論を述べるとすれば、ムフは思想家として希望を語っているのだから、精緻な選挙社会学分析で語っているのではないのではないか、ということである。すなわち、第1に、フランスにおいて、ジャン＝リュック・メランションの突破力がそれほど大きいものとは思えない。むしろ社会党、共産党の政党としての勢力の衰えが大きいのではないかと。第2に、ジェレミー・コービンは政治家として問題のある、のちに失脚する人物である。一時的に左派ポピュリズムが成功したとしても、UKIP と並んで、イギリスの EU 離脱後、イギリスでは、ポピュリズムは、右も左も成功していないのではないと思われる。しかしながら、ムフの右派ポピュリズムに対する次のような批判は正鵠を得ている。ムフは次のように述べる。

したがって、彼らがポスト・デモクラシーに対抗しているからといって、それを新自由主義の拒絶と捉えるのは誤りであろう。それどころか、彼らの勝利は民主主義を回復するという名目のもとに、実際にはそれを大幅に制限するような新自由主義の国家主義的かつ権威主義的な形態に行き着く可能性がある (39)。

こう述べた後で、ムフは、ポピュリズム左派についてこう述べる。実に的確である。すなわち、ムフによれば、

これに対して、左派ポピュリズムは民主主義の深化と拡張のためにその回復を求める。左派ポピュリスト戦略は、民主的な諸要求を、少数者支配という共通の敵に立ち向かう「私たち」、すなわち「人民」を構築するための集合的意志にまとめあげようとする。このためには、労働者や移民、不安定化した中間層、さらに LGPT コミュニティのような、その他の民主的諸要求をもつ人々のあいだに、等価性の連鎖を確立

する必要がある。この等価性の連鎖がめざすものこそ、民主主義の根源化を可能にする新しいヘゲモニーの創出なのである(40)。

2. サッチャリズムの教訓

ムフによれば、新自由主義モデルが西欧においてヘゲモニーを確立した諸条件を検討することは、おそらく、ヘゲモニー転換がどのようにして起こるのかという点にかんして、何らかの手がかりを与えてくれるだろう。これこそ、エルネスト・ラクラウやムフたちが『民主主義の革命』(ラクラウ・ムフ、2012)において検討した情勢にほかならず、(中略)それらの分析を再訪していくことが重要であろう。『民主主義の革命』は、ケインズ主義的福祉国家をめぐり、労働党と保守党による戦後コンセンサスが危機に陥るなか、ロンドンで執筆された(42)。

ケインズ主義的福祉国家は新しいかたちの社会的権利のための諸条件を生み出し、民主的な常識(コモンセンス)を根本的に変容させたのである。いくつかの国では、労働組合の力が社会的諸権利を強固なものにした。またこの時期には、不平等の拡大が抑制され、労働者は多くの利益を手にし、このかんに重要な民主的進歩がみられた。労使間の妥協によって、資本主義と民主主義の、ある種、不安定な共存関係があった(43-4)。

しかし、1970年代前半に始まる景気の低迷とインフレーションが、ケインズ主義的妥協の限界を示していた。1973年に起こった第1次石油危機の影響で、経済は停滞し、利益は落ち込み、戦後の社会-民主主義的合意は崩壊し始めた(44)。

そうではあるが、経済的要因のみでは社会-民主主義モデルの危機を理解できない、とムフは言う。すなわち、ムフによれば、私たちはその他の要因、とりわけ1960年代に台頭し始めた「新しい社会運動」を考慮に入れる必要がある。「新しい社会運動」は、当時、都市社会運動、環境運動、反権威主義的運動、フェミニズム運動、反レイシズム運動、民族解放運動、地域闘争、そしてセクシャル・マイノリティ運動といった非常に多様な運動を指していた。これらの新しい民主的な諸要求をめぐって形成された政治的分極化は、労働者の好戦性

の高まりと相俟って、平等のための闘争の拡大が西欧社会に「平等主義の危機」を招いていると主張する保守側の反発を引き起こした。1973年以後の景気後退のさい、右派は民主主義的想像力の拡大を抑止する時がきたという決断をくださった。彼らは平等主義的運動に対抗し、労働組合の力によって抑え込まれていた利益の回復を画策した。サミュエル・ハンチントン Samuel Huntington は、1975年の日米欧3極委員会 the Trilateral Commission の報告書において、平等と参加の拡大をめざす1960年代の諸闘争が「民主主義の亢進 surge」を生み出しており、それが社会を「統治不能 ungovernable」にしているという見方を示した。ハンチントンは、「民主的な理想の力が民主主義の統治能力に問題を引き起こしている」と結論づけた(44-5)。

ムフたちが『民主主義の革命』(ラクラウ・ムフ, 2012)を著していた、まさにそのとき、マーガレット・サッチャー Margaret Thatcher は選挙に勝利した。(中略)ムフたちは当時の状況を次のように見ていた。

新しい敵対関係と「新しい諸権利」の拡散が戦後期のヘゲモニー編成の連動していくことは、疑うことができない。しかし、この危機が克服されていく形態は、前もって決定づけられる類いのもではまったくない。というのも、諸権利の規定の仕方や従属化に抗する闘争形態は、けっして画一的に確立されるものではないからである(45;ラクラウ・ムフ 2012, 367)。

右派の攻勢に対抗するため、労働党はそれまでのコーポラティズム型の政治の欠陥を認め、社会的基盤を拡張し、新しい社会運動による批判を受け止めることが不可欠である、とムフたちは主張した。新しい社会運動の民主的諸要求を労働者階級の要求と節合することが、きわめて重要であった。この主張が目的としたのは、「民主主義の根源化」という観点から再定義した社会主義プロジェクトを中心に、新しい歴史的ブロックを形成することであった。自由と平等という民主的諸原理を広範な社会関係に拡張するヘゲモニープロジェクトのみが危機に対して、進歩的な成果をもたらすと考えていたのである(45-6)。ポイントは「新しい社会運動」である。もう少し、ムフの見解をたどってみたい。

ムフによれば、しかし残念なことに、イギリス労働党は、経済主義的かつ本質主義的な考え方に囚われていて、ヘゲモニー政治の必要性を理解することができず、相変わらず自分たちの伝統的立場を擁護することに固執していた。そのため、ケインズ主義的モデルへの攻撃に対抗できず、新自由主義プロジェクトの文化的かつイデオロギー的な勝利に道をひらくことになってしまった(46)。

1979年にマーガレット・サッチャーが首相になったとき、彼女の目標は保守党 Tories と労働党の戦後コンセンサスを破棄することであった。彼女は、この戦後コンセンサスこそが、イギリスの低迷の原因であると主張していた。労働党とは異なり、彼女は政治の党派的性格やヘゲモニー闘争の重要性にきわめて自覚的であった。彼女の戦略は明らかにポピュリズム的なものである。一方に抑圧的な国家官僚、労働組合、そして国庫の恩恵を受ける人々といった「既得権益をもつ勢力」を置き、もう一方に官僚的勢力とその同盟者によって犠牲を強いられる勤勉な「人民」を対置することで、両者のあいだに政治的フロンティアを引いた(46)。

戦後のケインズ主義的なコンセンサスに亀裂が入った瞬間、マーガレット・サッチャーは既存の体制に立ち向かうべく猛攻を仕掛けた。(中略) スチュアート・ホール Stuart Hall は、このヘゲモニー戦略を「サッチャリズム」と呼び、さらに「権威主義的ポピュリズム」と定義して、次のように分析した。「サッチャーのポピュリズムは(中略)本来のトーリー主義に共鳴する様々なテーマ——ネーション、家族、義務、権威、道徳規範、伝統主義——と、復活した新自由主義の挑戦的なテーマ——とを結合させている」(Hall 1988, 271)。イギリスにおいて、新自由主義的政策を導入することにサッチャーが成功したのは、集産主義者への抵抗と、それまで福祉国家が実行してきた官僚的手法への抵抗とを十分に活用したからである(47-8)。

社会-民主主義的ヘゲモニーを攻撃するにあたり、マーガレット・サッチャーは経済的、政治的、イデオロギー的な戦線 front への介入を行い、それまで「常識 common sense」であると考えられていたものを言説的に再構成し、

社会-民主主義的な価値観との闘いを繰り広げた。そうした闘争の主な目的とは、自由主義と民主主義の紐帯を断ち切ることであった (48)。

ムフによれば、サッチャーお気に入りの哲学者フリードリヒ・ハイエク Friedrich Hayek は、自由主義の「真の」性質を再認識する必要を訴え、この教義によって、国家の権力を最小化し、個人の自由をもっとも重要な政治の目的として最大化しようとした。これこそ彼が「社会において、一部の人がほかの一部の人によって強制されることができるときに少ない人間の状態」(ハイエク 2007, 21) と消極的に定義した見解であった (49)。

サッチャーのイデオロギー戦略におけるもうひとつの展開とは、「民主主義 democracy」を「自由主義 freedom」に従属させ、前者を意味づけなおすことであった。ハイエクによれば、「民主主義は、本質的に手段であり、国内の平和と個人の自由を保障するための功利的な制度でしかない」(ハイエク 2008, 88)。民主主義と自由のあいだに衝突が起これば、民主主義を犠牲にして自由を優先するべきであると、ハイエクは譲らなかつた。彼は、晩年には、民主主義を廃止すべしという、極端な提起さえした (49)。

ムフは言う。サッチャーは、善良で責任感のある「納税者」と、国家権力を濫用し彼らの自由を奪う官僚主義的エリートを対立させる言説によって、新自由主義的ヴィジョンを中心に、歴史的ブロックを首尾よく強化し、社会的かつ経済的な勢力図を大きく塗り替えた。しかしあるとき、保守党員たちから、彼女は分断を煽りすぎていると見られるようになる。そして、3度の選挙に勝利したあと、1989年に実施された人頭税の導入が街頭での暴動を引き起こすこととなり、これによって1990年に辞任を余儀なくされた (49-50)。

ここからのムフの言説は、サッチャリズムの真髓をよく捉えた鋭く冴えたものになっている。

ムフはこう述べている。すなわち、しかし、その頃にはもう、マーガレット・サッチャーは、新自由主義革命を確かなものにしており、彼女が政権を去るときにはすでに、新自由主義的ヴィジョンが常識として深く浸透していた。1997年にトニー・ブレア Tony Blair 率いる労働党が政権に返り咲いたとき、

彼らはもう新自由主義的ヘゲモニーに対抗しようとはさしなかったのだ(50)。じっさいには新自由主義への降伏であったものは、「左派右派を超えて」の政治形態である「第3の道」として、「ニューレイバー」の周りに集まった人々によって理論化され、「進歩的な政治」のもっとも進んだ構想として提示された。いまや新自由主義的なヘゲモニー編成は揺るぎないものとして確立され、「私たち」と「彼ら」の政治的フロンティアの必要性は、時代遅れの政治モデルとみなされた。そして「中道での合意」が敵対性を克服する成熟した民主主義に踏み出すものとして称揚された。合意を重視するこの「第3の道」モデルは、その後、ヨーロッパの主要な社会-民主主義政党および社会主義政党の信条となる。ソヴィエト・モデルの崩壊のあと、このモデルは民主的左派にとって唯一受け入れることのできる展望となり、社会民主主義は社会自由主義 social liberalism へと完全に転換した。これこそがポスト政治が跋扈する領域を形成し、西ヨーロッパにおいて新自由主義的ヘゲモニーが確立される諸条件となった(51)。

ここから、少し飛躍して、ムフのポピュリズム戦略を紹介しよう。ムフによれば、不動のヘゲモニーの時代のあと、新自由主義は危機に陥り、左派が新しいヘゲモニー秩序を打ち立てる可能性がひらかれた。(中略) 私たちは、ポピュリズムの戦略をとり入れ、サッチャーの辿ったルートを進むべきなのだ、とムフは言う。ムフによれば、しかし今度こそは、進歩的な目的をもって様々な戦線に介入し、民主主義の再生と深化をめざす新しいヘゲモニーを打ち立てなければならない。ポピュリスト・モーメントが求めているのは、そのような介入なのだ、と言う(53-4)。

ムフによれば、いっそう民主的なヘゲモニー編成を確立するために、ポスト・デモクラシーに対抗する多様な民主的闘争をつなぎ合わせ、「人民」の構築をめざす左派ポピュリズム戦略が早急に必要である。(中略) サッチャリズムから教訓を得るとは、中道右派と中道左派のあいだにあるポスト政治的なコンセンサスを破棄し、政治的フロンティアを確立することが、今日の情勢において決定的な一手になると認識することだ、ということになる(54-5)。

ムフは次のように嘆息する。すなわち、新自由主義的ヘゲモニーの時代に、社会-民主主義が成し遂げた多くのものが解体されてしまった。そして私たちは、かつて十分にラディカルではないとして批判していた福祉国家の諸制度を擁護しなければならないという逆説的な状況に陥っているわけだと言う (55)。

ムフによれば、ソヴィエト・モデルの崩壊以来、左派の多くのセクターは、彼らが捨て去った革命的な政治観のほかには、自由主義的政治観の代替案を提示できていない。(中略)ヘゲモニー戦略を構想できないことこそ、社会-民主主義政党の最大の欠点であるとムフは確信している。このために、左派の多くのセクターは、対抗的で闘技的 agonistic な政治の可能性を認めることができない。対抗的で闘技的な政治こそ、自由-民主主義的な枠組みにおいて、新しいヘゲモニー秩序の確立へと向かうものなのだ。幸運にも、いくつかの例外は存在する。たとえば、ジェレミー・コービン Jeremy Corbyn のリーダーシップのもとでのイギリス労働党の躍進がそれであり、彼らは左派ポピュリズム戦略に相当するものを実行している。(中略)ブレア時代のポスト政治と明確に決裂し、急進的 radical なプログラムをつくり上げることで再-政治化したコービン率いる労働党は、かつて幻滅させた有権者の多くを取り戻し、かなりの数の若者らを引き寄せた。これこそ、民主政治に新しい刺激を与える左派ポピュリズムの力を証明するものだろう。同時に、コービン体制のもとで労働党党員が大幅に増加したことは、多くの政治学者の主張とはちがいが、政党という「形式」が時代遅れなどではなく再活性化しうることを示している (56-7)。

以上のように、長いムフ言説の引用になったが、筆者(土倉)としては、いくつかの問題点を指摘せざるをえない。

第1に、コービン率いる労働党は、民主政治に新しい刺激を与える左派ポピュリズムの力を証明したのだろうか？

第2に、コービンは、本音は、EU 離脱論者だったのではなかったか？ EU 懐疑主義を掲げるイギリスの政党 UKIP に近いといってもよいのではないか？

第3に、2020年10月29日に平等人権委員会 (EHRC) がコービン時代の労働

党内で行われた反ユダヤ主義な言動に対する調査の結果報告書を公表し、3件の平等法違反について労働党が責任を負うべき事案であると認定し、(中略)労働党はコービンの党員資格を停止すると発表した(『ウィキペディア』2022年12月19日閲覧)。このことから、コービンはポピュリストであることは厳然としていることは理解できるのであるが、ムフのいう「左派ポピュリズム」にはなじまないのではないか。

第4に、前述したように、ムフは「コービン体制のもとで労働党党員が大幅に増加したことは、多くの政治学者の主張とはちがひ、政党という『形式』が時代遅れなどではなく再活性化しうることを示している」と主張しているのだが、結果としては、労働党は再活性化していないといつてよいのではないだろうか。もっと言えば、フランスの政治学者パスカル・ペリノーも含め多くの政治学者が言うように、政党という『形式』は時代遅れの道の途上にあると考えるほうが適切ではないかと筆者は思う。

3. 民主主義を根源化すること

民主主義を根源化する radicalize とはどういうことか?と

ムフは問題を立てる。この点を明確にしておく必要があるとムフは言う。なぜなら、ムフによれば、ラディカル・デモクラシーには様々な構想が存在し、『民主主義の革命』(ラクラウ・ムフ、2012)で擁護した「根源的で複数主義的なデモクラシー」について、深刻な誤解が生じてきたからである。自由民主主義と完全に決裂し、まったく新しい体制の創設をムフたちが求めていると信じた者もいた。じっさいには、ムフたちが支持したのは、自由民主主義体制の倫理-政治的な諸原理の「根源化」であり、「すべての人々の自由の平等」であった。このプロジェクトの重要な次元を成していたのは、左派にかんして、人々が抱いている信念を問いなおすことであった。その信念とは、いっそう公正な社会へと移行するためには、自由民主主義の諸制度を放棄し、まったく新しい政体を、ゼロから建設しなければならないというものである(60)。

ムフたちの見方では、近代の民主的社会の問題とは、「すべての人々の自由の平等」という構成的な諸原理が、実行に移されていないということだった。

左派の任務とは、それらを打ち捨てることではなく、その実効的な履行を求めることであった。それゆえ、ムフたちが唱えた「根源的で複数主義的なデモクラシー」は、現行の民主的諸制度の根源化であると捉えることができる。愛情的なろう。それにより、自由と平等の原理は、ますます多くの社会関係において実効的なものとなる。これは、まったくのやりなおし *refoundation* を意味する革命型 *revolutionary type* ではなく、したがって根っからの断絶を要求するものではない。そうではなく、自由と平等の原理はヘゲモニーによって、つまり民主的な伝統がもつ象徴的な資源を動員する内在的な批判を通じて成し遂げられる (61) と主張する。

左派ポピュリズム戦略がめざすのは、権力をとる人民の多数派を創出し、進歩的なヘゲモニーを打ち立てることである。どのようにしてこれを実現するのか、最終目的地に向けての青写真は存在しない。等価性の連鎖を通じて「人民」は構成されるのだが、その等価性の連鎖は歴史的な情勢にかかっているのだろう。その動態 (ダイナミクス) は、様々なコンテクストとの関係で決まる (73-4)。

実行力ある多元主義は、ヘゲモニー的なプロジェクト間の闘技的な対立を想定している。集合的な政治的主体が創出されるのは代表によってであり、それ以前には存在しない。抽選のようなモデルは、政治的主体の集合的な性格を認識せず、個人的な観点をもとに民主主義の実践を構想してしまっている。このようなモデルにデモクラシーの危機に対する解決策を求めるのではなく、活力あるデモクラシーを構成する闘技的な力動 (ダイナミクス) を回復することが喫緊の課題である。くじ引きによる選出は、より良い民主主義を打ち立てる手続きであるどころか、政治とは、諸個人を構成的な社会関係による重荷から解放し、個人の意見を尊重することであるという考えを促進するものだろう (80)。

ムフはこう述べる。現行の代表制度の主な問題は、それが異なる社会的プロジェクトのあいだの闘技的な対立を認めないことである。この闘技的な対立こそ、活力あるデモクラシーの条件そのものなのである。市民から声を奪って

るのは、代表という事実ではなく、闘技的な対立の欠如にほかならない。救済策は代表を廃止することではなく、私たちの諸制度をいっそう代表的にすることである。これこそ、左派ポピュリズム戦略がめざすものなのである（同）。

4. 人民の構築

ムフはこう回想する。ムフによれば、

エルネスト・ラクラウとムフが『民主主義の革命：ヘゲモニーとポスト・マルクス主義』（ムフ、2012）を書いたとき、左派の政治的な挑戦とは、「新しい社会運動」の諸要求を認識し、それらを伝統的な労働者の要求に沿うかたちで節合することであった。昨今、これらの諸要求の承認と正統性は大きく進展し、その多くは左派のアジェンダへと統合されてきた。じっさい、今日の状況は、ムフたちが30年前に批判したもののから逆転し、いまや無視されているのは「労働者階級」の要求であるといえるかもしれない（82）。

「無視されているのは『労働者階級』の要求」が重要である。いまや、「労働者階級」の陣営から「左派ポピュリズム」の陣営に「看板」が変わりつつあるとムフは言いたそうな感じがする。

さて、ムフはこう続ける。

現在と当時とのもうひとつの違いは、新自由主義が多くの新しい敵対性の温床になっていることである。この敵対性は、福祉国家の破壊から生じた敵対性と同様に、多大な人民セクターに影響を及ぼしている。これらの敵対性のなかには、デイヴィッド・ハーヴェイ David Harvey が「略奪による蓄積」と呼ぶ現象に起因するものもある。ハーヴェイのこの用語は、民営化と金融化のような、一連の新自由主義的諸実践を通じた、ごく一部の限られた人々への富と権力の集中化を表現している。彼は、これらの実践が生み出した闘争の目新しさを強調している（82）。

「略奪による蓄積」は、工業と農業における賃労働の拡大による蓄積とはきわめて異なった一連の行動パターンをとともなう。後者は、1950-60年代の資本の蓄積過程を特徴づけていたが、それは「埋め込まれた自由主義」へと帰結した対抗文化を出現させた（たとえば労働組合や労働者政党に埋め込まれた対抗文化）。それに対して、「略奪による蓄積」は断片化され、個別化されている——こちらでは私有化、あちらでは

環境悪化、はたまた債務による金融危機といった具合である（83；ハーヴェイ 2005, 244-5）。

「民営化と金融化のような、一連の新自由主義的諸実践を通じた、ごく一部の限られた人々への富と権力の集中化」がポイントである。これが、悪い意味での「ポスト・デモクラシー」であり、福祉国家の衰亡を予感させるものである。では、どうすればよいのか。ムフの処方箋は「人民の構築」である。考え方によれば、それこそが「ポピュリズム」に対抗にもなると思われるが、ムフに言わせれば、「左派ポピュリズム」の構築となるのであろう。ムフは次のように言う。

左派ポピュリズム戦略の挑戦とは、「社会問題」の重要性をもう一度肯定することである。このためには、「労働者」のいっそうの断片化と多様性と同時に、民主的諸要求の特異性を考慮に入れなければならない（84）。

「エコロジー問題」を検討すべき課題（アジェンダ）の中心におくことなしに、民主主義を根源化するプロジェクトを思い描くことはできない（84）。

私たちの社会における主要な亀裂は、新自由主義的なグローバル化の「負け組」と「勝ち組」のあいだに存在し、両者の利害を和解させることなどできないとしばしば言われている。そのような裂け目は確かに存在しており、2つの陣営のあいだには明らかな敵対性がある。この敵対性を99% vs. 1%の対立として単純に描くことはできない。それにもかかわらず、新自由主義モデルから利益を受けているセクターの中にも、環境への深刻な危険に気づき、子孫のために、人間の未来を保証する社会的プロジェクトに味方してくれる人もいると私（ムフ）は信じている。民主主義的かつエコロジー的な価値観にもとづいて、新自由主義的モデルに対する、対抗ヘゲモニーの闘争を打ち出すことができれば、新自由主義モデルが依拠する歴史のブロックを脱臼させ、ラディカル・デモクラシー的な集合的意志を拡張する一助となるかもしれない（85）。

新自由主義的モデルに対抗しようとするムフの志は高い。とはいえ、新自由主義的モデルは文字通り新しく強固な力を持っている。ムフにはどこかグラムシの言う「知的道徳的ヘゲモニー」を信頼・期待しているように思える。ここ

は難しいところで、怜悯な思考が要されるのではないかと思われる。ムフは次のように続ける。

私たちは、ギュスターヴ・ル・ボン Gustave Le Bon が理解したような「群衆 mass」を扱っているのではない。「群衆」においては、あらゆる差異は消え去ってしまい、完全に同質的な集団を産み出すだろう。しかし、私たちがみているのは節合のプロセスなのである。そこでは、等価性は異質な諸要求の多様性のあいだにできあがり、集団の内的な差異化維持される。エルネスト・ラクラウ Ernesto Laclau が詳述したように、「それぞれの個別的な要求は、構成的な仕方で分割されている。一方で、要求はそれ自体として個別化されたものである。他方でそれは、等価性の関係によって、その他の諸要求の全体性を指し示している」(86-7; Laclau 2005, 37)。

「等価性の関係によって、その他の諸要求の全体性を指し示している」ことが重要である。ラクラウは、一歩抜け出ていると思われる。ムフもそれを踏まえて、「個人主義的で、『消費者』としての市民という現在支配的となっている概念を置き換えなければならない、と言う。すなわち、ムフは次のように述べている。

自由主義的な見解と民主主義的な見解は、つねにくいちがう関係にあったが、ケインズ主義的福祉国家の時代においては、自由主義的な個人主義は社会-民主主義的な諸実践によって牽制されていた。全体として言えば、新自由主義的な攻勢によって切り崩されるまでは、社会-民主主義的な共通感覚が優勢であったのだ。私たちは、サッチャリズムのもとでいかに市民が「納税者」に置き換えられたのかを目撃してきた。そこでは、自由という政治概念が、自由市場という経済的な観念と、選挙の手続きに縮減された民主主義と節合したのである。新自由主義的ヘゲモニーに対抗するヘゲモニー闘争において決定的となるのは「公的なもの」をめぐる闘いである。すなわち、市民たちが声をもち、権利を行使する領域として「公的なもの」を意味づけなおすことで、個人主義的で、「消費者」としての市民という現在支配的になっている概念——これがポスト・デモクラシー的な見方の根幹をなしている——を置き換えなければならない(90)。

ムフの言わんとするポイントは、「ポスト・デモクラシー」という状況をど

のように捉え直すのか、ということではないだろうか。そこで、決定的となるのは「公的なもの」をめぐる闘いということになる。ムフは具体的な事例をもって次のように述べる。

たとえば、「ボデモス」や「不服従のフランス」の政治プロジェクトに市民としてかかわる人々は、代表制に様々な仕方で介入すると同時に、複数の民主的諸実践やより特定の問題に焦点をあてるような闘争にも関与するだろう。ラディカル・デモクラシー的な市民からなる「私たち」に加わることは、多様なほかの「私たち」に参加することを排除しない（92）。

とはいえ、ここではっきりさせておくべきなのは、私（ムフ）が主張しているように、シティズンシップを行使できる領域を拡張させることは、あらゆる民主的な決定が、市民の立場にある社会的行為者によってなされねばならないことを意味しない。政治的共同体の構成員としての問題と、その他の社会関係に関連し、複数の個別のコミュニティにかかわる問題とを区別することが重要である。それらを区別しなければ、全体的な見解をとってしまうことになり、自由の価値を尊重するラディカル・デモクラシーの構想にとって不可欠な多元主義を否定してしまう（92-3）。

私が主張するラディカル・デモクラシー的なシティズンシップの構想は、さきほど支持を表明したような、制度に関与するラディカルな改革主義の政治と密接に結びついたものである。このラディカルな改革主義は、国家を民主政治の重要な舞台と考えている。なぜなら国家は、市民が政治的共同体という組織についての決定をくだす空間を構成するからだ。これこそ人民主権が行使される空間である。しかし、このことは、闘技的な対立のための諸条件が存在していることを前提にしている。そのためにこそ、新自由主義的なポスト政治的コンセンサスを打破することが不可欠である。

リベラルな論者たちが装ってきたものとは異なり、国家は中立的な領野ではない。それはつねにヘゲモニーによって構造化されており、対抗ヘゲモニー的な闘争にとって重要な足場を構成している。しかし、国家は介入のための唯一の足場というわけではない。政党と運動を対立させたり、議会内と議会外の闘争を対立させることは拒否されなければならない。民主主義の闘技モデルにしたがえば、民主主義の根源化のために介入すべき多様な闘技的公共空間が存在する。議会という伝統的な政治空間は、政治的決定が行われる唯一の空間ではないということである。代表制は重要な役割を保持もしくは回復すべきではあるが、民主的な参加の新しい形態には、民主主義の根

源化が必要である (93-4)。

「新自由主義的なポスト政治的コンセンサスを打破することが不可欠である」とするムフの指摘は正しい。しかしながら、「政党と運動を対立させたり、議会内と議会外の闘争を対立させることは拒否されなければならない」ということは論理的には可能であるが、実際にはかなり困難な課題である。政党は運動を支配してはならないが、逆に運動は政党を思うように操縦できるかと言えば、そうではない。具体的な、最近のフランス政治の実例をもとに考えるならば、2022年のフランス大統領選挙は、「不服従のフランス」のメランシヨンの完敗であったが、それは予想されたことであったことであったが、続いて行われた下院普通選挙において、共産党も支持に回ったメランシヨン連合も一敗地にまみれてしまった。反対にマリーヌ・ルペンの RN は、予想以上の大健闘となった。ということは、「運動は政党を思うように動かすことは困難である」というところに、代議制民主主義の困難さがあると考えられる。それが政治なのかもしれない。ムフは「現在の代議制民主主義の形態が好ましいと思っているわけではない」(94)としつつも次のように述べるところが、ムフの奥深いところだと思われる。

私が支持する民主主義の根源化のプロジェクトは、自由と平等を実現すべき空間と社会関係に立脚しつつ、民主的な参加の様々な形態を組み合わせることを想定している。多様な代表形態と代表選出方法の接続 articulation を想像できるだろう。あるときには民主主義の直接的な形態が相応しく、別のときには参加型の形態が相応しいということもあるだろう。私は直接民主主義やくじ引きが、政治的な意志決定の唯一のやり方と考えられることには批判的だが、特定の場合には、それらが代表制度と一緒に何某かの役割をもつことを認めるのにやぶさかではない (94; Mouffe 2018, 69)。

ポピュリズム戦略における指導者の役割は、つねに批判の対象であったし、さらに、運動がしばしば権威主義的であると追及される理由でもある。多くの人がカリスマ的なリーダーシップを危険であると考えており、それが否定的な効果をもたらすことはそのとおりである。しかし、傑出した指導者のいない重大な政治運動の具体例を探すことはかなり難しいという事実は別にしても、強力なリーダーシップを権威主義と同

一視する理由はない。すべては、指導者と人民のあいだにどのような関係性が築かれて
いるのかにかかっている。右派ポピュリズムでは、その関係はかなり権威主義的な
ものであり、真の草の根などの参加などなく、すべては上からもたらされる (95-6)。

「多様な代表形態と代表選出方法の接続を想像できる」と明言するところは
ムフの偉大さである。同じような文脈で、「強力なリーダーシップを権威主義
と同一視する理由はない」と断言することもさすがである。おそらく、右派の
ポピュリズムが当然のように「独裁制」をとることに第1義を置くとしても、
ムフは「左派ポピュリズム」は断じて違わないという自負があるのだと思われ
る。その自負があるからこそ、ムフは次のように主張する。

私が強調しておきたいのは、民主主義を再生するためのヘゲモニー闘争は、国民
国家のレベルで開始する必要があるということだ。多くの権限を失ってしまったもの
にもかかわらず国民国家はいまだ、民主主義と人民主権を行使するための重要な空間
のひとつである。民主主義を根源化するという問題が最初に提起されなければならない
のは、ネーションのレベルにおいてである。国民国家とは、新自由主義的なグロー
バル化がもたらしたポスト・デモクラシーの影響に抗するための、集合的意志が構築
されるべき場所である (96-7)。

このことは、ナショナリズムの閉鎖的で防衛的な形式を促すといった右派的な例に
倣うということではない。そうではなく、国民的 national な伝統の、最良でいっそう
平等主義的な側面であるパトリオティックな同一化へと人々を動員することで、感情
の別のはけ口を示すのである (97; Mouffe 2018, 71)。

「パトリオティックな同一化へと人々を動員することで、感情の別のはけ口
を示すのである」と主張するところに、ムフの面目がある。ふと、ムフは、イ
ギリスの EU 離脱に心底では賛成だったのではなかったかと、気になること
ろである。「国民国家とは、新自由主義的なグローバル化がもたらしたポスト
・デモクラシーの影響に抗するための、集合的意志が構築されるべき場所」
というのは正論だとしても、「国民国家」と、EU 共同体、国連、COP (国連
気候変動枠組条約締約国会議) の関係はどうなるのか、という問題が出てくる
と思われる。ポスト・デモクラシーの問題はそこまで考慮する必要があると思

われる。

さて、ムフは、彼女の著書『左派ポピュリズムのために』を次のように「結論」する。

結 論

西欧における今日の状況を検討しながら、私たちはいま「ポピュリスト・モーメント」の渦中にと論じてきた。このポピュリスト・モーメントは、ここ30年代のあいだに新自由主義的ヘゲモニーがもたらした、ポスト・デモクラシー状況への抵抗の表出にほかならない。このヘゲモニーは現在危機に陥っており、新しいヘゲモニー編成を確立するチャンスを創出している。この新しいヘゲモニー編成がより権威主義的なものになるか、あるいはいっそう民主主義的なものになるかは、ポスト・デモクラシーへの抵抗がどのように節合されるのか、またどのような政治の類型が新自由主義に異議を申し立てるのか、それ次第である(106)。

ポピュリスト・モーメントを、単にデモクラシーにとっての脅威としてみるのではなく、民主主義の根源化に向けたチャンスでもあると認識することが急務である。この機会を活かすためには、政治が本性状、党派性を帯びたものであり、「私たち」と「彼ら」のあいだには、フロンティアの構築が必要であると認めなければならない。民主主義の闘技的性格を回復することのみが、感情を動員し、民主主義の理想を深化させる集合的意志の創出を可能にするだろう(113)。

おわりに、ムフのこの「結論」だけでなく、彼女のこの著書書全体に対する筆者(土倉)のコメントもあわせて、以下に記すことにする。そのために、シャンタル・ムフ、『左派ポピュリズムのために』、共訳者塩田潤・山本圭両名の手になる「訳者解題」を手掛かりとして論じることが有益であろう。塩田・山本は、次のように切り出す。

まずは、このかんの政治状況を振り返っておこう。ムフの診断によれば、昨今の政治状況は、新自由主義的ヘゲモニーが危機に陥ったことで、「ポピュリスト・モーメント」と呼ばれる時代に突入したという。つまり、新自由主義がもたらした「ポスト政治」的状況が行くところまで行き、今度はその政治的空白を埋めるかのように、いたるところでポピュリズムが跋扈しているというわけだ。

通常、私たちが「ポピュリズム」と聞いてまっさきに想起するのは、排外主義を標榜するいわゆる「右派ポピュリズム」のことだろう。確かに、欧州やそれ以外の地域においても、移民やマイノリティを非難することで求心力を高めようとする勢力が存在感を高めているのは事実であり、そのこと自体予断を許さない状況であることは間違いない。

同時に、とりわけ世界的な金融危機以降、欧州でも「解放志向」の左派ポピュリズム勢力が台頭している。本書でとり上げられている「ポデモス」や「シリザ」、コービン「労働党」、あるいはメランション率いる「不服従のフランス」がそれである。しかし、これら左派ポピュリズム勢力は、ある日突然、何も無いところから現れたのではない。制度外における社会運動への視点を欠かすことはできない（137-8）。

「シリザ」や「ポデモス」、「コービン労働党」によるいくつかの成功は、この戦略が少なくとも現在の西欧諸国において有効であることを示すものである（139）。

以上が共訳者のムフ解題の1部であるが、同意できない。本稿で、さきに筆者がさきに述べたように、「コービン労働党」は、結果的には、成功だったと評価できない。「シリザ」や「ポデモス」も有望な政党であると評価するには到らない。「不服従のフランス」の2022年フランス大統領選挙、国民議会の頓挫もさきに述べたとおりである。

次に問題にしたいのは、「ポピュリスト・モーメントを、単にデモクラシーにとっての脅威としてみるのではなく、民主主義の根源化に向けたチャンスでもある」と認識する共訳者のムフ評価にも賛成できない。ポピュリズムは、フランスの場合、ドレフュス事件の頃あたりにポピュリズムなるものが広がっていったと解釈すべきではなからうか？ ヴィシーの時代や反ユダヤ主義もポピュリズムに関係してくるという視野も大事ではないか。

政治的文脈は異なるにせよ、左派による新自由主義の受容とその後の低落という傾向はイギリスやフランスにもあてはまるものだろう。そうであれば、今日の欧州において、左派の瓦解をなんとか食い止めているのは、左派ポピュリズムの存在ではないだろうか？（140-1）。

最後に、共訳者の解釈について、「左派による新自由主義の受容」の側面は、

たしかにその側面は否定できないが、「今日の欧州において、左派の瓦解をなんとか食い止めているのは、左派ポピュリズムの存在ではないだろうか？」という断定には到底承服できない。話は逆なのであって、左派は決定的に瓦解しているからこそ、いわゆる「左派ポピュリズム」の存在感は薄いというべきではないだろうか。

IV. おわりに

まず、お断りしたいのであるが、本稿のタイトルは、「パスカル・ペリノーのポピュリズム論」：覚え書き」となっているように、筆者の本意としては、「ペリノーのポピュリズム論」がメイン、「ムフのポピュリズム論」はあくまでサブの意向であった。

それが、諸般の事情、すなわち、原稿締め切りの刻限、筆者の貧困な外国語読解能力等の諸事情によって、本稿は論文の表題を変えなければならないかもしれないと、一時考えたこともあった。

しかし、Ⅲで述べているように、筆者はムフのポピュリズム論をあまり評価していない。反対に、ペリノーのポピュリズム論は、筆者としては長年親しんで来たという自負もある。したがって、尻切れトンボになってしまった「パスカル・ペリノーのポピュリズム論」は、形を変えてというようになるかもしれないが、他日、あらためて再論したいと思っている。

「庇を貸して母屋を取られる」という言葉があるが、お粗末な事態となったことを深く反省している次第である。

参考文献

- コリン・クラウチ（山口二郎監修 近藤隆文訳）（2007）、『ポスト・デモクラシー
[格差拡大の政策を生む政治構造]』、青灯社。
塩田潤・山本圭（2019）、「訳者解題」、シャンタル・ムフ、『左派ポピュリズムのため
に』、明石書店、133-46頁。
トレーズ、モーリス（無署名者訳）（1946）、『人民の子』、三一書房。
ハイエク、F・A（気賀健三、古賀勝次郎訳）（2007）、「自由の価値」、『ハイエク全

- 集』第1期第5巻『自由の条件』1, 春秋社。
- (西山千明訳) (2008), 『隷属への道』, 新版『ハイエク全集』第1期別巻, 春秋社。
- ハーヴェイ, デヴィッド (森田成也ほか訳) (2007), 『新自由主義：その歴史的展開と現在』, 作品社。
- ミュラー, ヤン＝ヴェルナー (板橋拓己訳) (2017), 『ポピュリズムとは何か』, 岩波書店。
- ムフ, シャンタル (千葉眞ほか訳) (1998), 『政治的なるものの再興』, 日本経済評論社。
- (葛西弘隆訳) (2006), 『民主主義の逆説』, 以文社。
- (2008) (篠原雅武訳), 『政治的なものについて』, 明石書店。
- (山本圭・塩田潤訳) (2019), 『左派ポピュリズムのために』, 明石書店。
- ラクラウ, エルネスト (澤里岳史・河村一郎訳) (2018), 『ポピュリズムの理性』, 明石書店。
- , シャンタル・ムフ (西永亮, 千葉眞訳) (2012), 『民主主義の革命：ヘゲモニーとポスト・マルクス主義』, 筑摩書房。
- ランシエール, ジャック (松葉祥一ほか訳) (2005), 『不和あるいは了解なき了解：政治の哲学は可能か』, インスクリプト。
- ル・ボン, ギュスターヴ (桜井成夫訳) (1993), 『群衆心理』, 講談社学術文庫。
- Canovan, Margaret (1981), *Populism*, Harcourt.
- Dornbusch, R and Edwards, S (dir.) (1991), *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, University of Chicago Press.
- Hall, Stuart (1988), *The Hard Road to Renewal*, New York and London, Verso.
- Hofstadter, Richard (1966), *The paranoid style in American politics, and other essays*, London, Cape.
- Laclau Ernest (2005), *Populism: What's in a Name?*, edited by Francisco Panizza, *Populism and the mirror of democracy*, London, Verso, pp. 32-49.
- Le Bon, Gustave (1963), *Psychologie des foules*. présentée par Otto Klineberg
Nouvelle éd, Paris, Presses universitaires de France.
- Mouffe, Chantal (2018), *For a Left Populism*, London, Verso.
- Mudde, Cas (2004), The populist Zeiygeist, *Government and Opposition*, vol 39, no. 4, p. 541-63.
- Populism: a very short introduction / Cas Mudde and Cristóbal Rovira Kaltwasser, Oxford University Press, c2017
- Perrineau Pascal(2021), *Le Populisme*, Que sais-je?/Humensis.
- Taggart, Paul (2000), *Populism*, Open University Press